住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成十九年法律第百十二号）に基づく山口県賃貸住宅供給促進計画の改正（新旧対照表）

(改正案)			(現行)		
<p>■ 住宅確保要配慮者の範囲</p> <p>住宅確保要配慮者の範囲は、住宅セーフティネット法第 2 条第 1 項第 1 号～第 5 号までに定める者及び同法施行規則第 3 条第 1 号～<u>第 12 号</u>までに定める者のほか、同条第 13 号に基づいて定める次の者としします。</p>			<p>■ 住宅確保要配慮者の範囲</p> <p>住宅確保要配慮者の範囲は、住宅セーフティネット法第 2 条第 1 項第 1 号～第 5 号までに定める者及び同法施行規則第 3 条第 1 号～<u>第 10 号</u>までに定める者のほか、同条第 11 号に基づいて定める次の者としします。</p>		
法第 2 条第 1 項第 1 号～第 5 号までに定める者	同法施行規則第 3 条第 1 号～第 12 号までに定める者	同法施行規則第 3 条第 13 号に基づいて定める者	法第 2 条第 1 項第 1 号～第 5 号までに定める者	同法施行規則第 3 条第 1 号～第 10 号までに定める者	同法施行規則第 3 条第 11 号に基づいて定める者
<ul style="list-style-type: none"> ・低額所得者 ・被災者（発災後 3 年以内） ・高齢者 ・身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者 ・子ども（高校生相当以下）を養育している者 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人 ・中国残留邦人 ・児童虐待を受けた者 ・ハンセン病療養所入所者 ・DV※（ドメスティック・バイオレンス）被害者 ・北朝鮮拉致被害者 ・犯罪被害者 ・生活困窮者 ・更生保護対象者 ・<u>刑の執行のため刑事施設に収容されていた者、刑若しくは保護処分の執行のため少年院に収容されていた者又は労役場に留置されていた者</u> ・<u>困難な問題を抱える女性</u> ・東日本大震災等の大規模災害の被災者 	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯 ・LGBT※（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー） ・UJI※ターンによる転入者 ・児童養護施設退所者 ・海外からの引揚者 ・原子爆弾被爆者 ・戦傷病者 ・婦人相談所等による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」又は配偶者暴力対応機関等による「配偶者暴力被害申出受理確認書」を受けた者 	<ul style="list-style-type: none"> ・低額所得者 ・被災者（発災後 3 年以内） ・高齢者 ・身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者 ・子ども（高校生相当以下）を養育している者 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人 ・中国残留邦人 ・児童虐待を受けた者 ・ハンセン病療養所入所者 ・DV※（ドメスティック・バイオレンス）被害者 ・北朝鮮拉致被害者 ・犯罪被害者 ・生活困窮者 ・更生保護対象者 ・東日本大震災等の大規模災害の被災者 	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯 ・LGBT※（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー） ・UJI※ターンによる転入者 ・児童養護施設退所者 ・海外からの引揚者 ・原子爆弾被爆者 ・戦傷病者 ・婦人相談所等による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」又は配偶者暴力対応機関等による「配偶者暴力被害申出受理確認書」を受けた者
<p>1～2（略）</p> <p>3 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進について</p> <p>(1)～(3)（略）</p> <p>(4) 登録住宅の登録基準の緩和・強化について</p> <p>住宅確保要配慮者の登録住宅への円滑な入居を促進させるため、住宅セーフティネット法施行規則第 10 条に規定する規模の基準について、以下のとおり</p>			<p>1～2（略）</p> <p>3 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進について</p> <p>(1)～(3)（略）</p> <p>(4) 登録住宅の登録基準の緩和・強化について</p> <p>住宅確保要配慮者の登録住宅への円滑な入居を促進させるため、住宅セーフティネット法施行規則第 11 条に規定する規模の基準について、以下のとおり</p>		

緩和します。

(略)

また、住宅確保要配慮者に対し安全安心な登録住宅を提供するため、住宅セーフティネット法施行規則第 11 条に規定する構造及び設備について、以下の事項を追加することで基準を強化します。

(略)

(5) 居住安定援助賃貸住宅の登録基準の強化について

日常生活を営むのに援助を必要とする住宅確保要配慮者に対し安全安心な居住安定援助賃貸住宅を提供するため、国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第 10 条に規定する構造及び設備について、以下の事項を追加することで基準を強化します。

- ・土砂災害特別警戒区域内の建築物については土砂災害対策改修※工事が実施されたものに限る
- ・その他知事が定める基準に適合するもの

4 (略)

5 (略)

緩和します。

(略)

また、住宅確保要配慮者に対し安全安心な登録住宅を提供するため、住宅セーフティネット法施行規則第 12 条に規定する構造及び設備について、以下の事項を追加することで基準を強化します。

(略)

(新設)

4 (略)

5 (略)